

## 参 考

## 少子化社会対策関係予算の概要（平成17～19年度（平成17年度決算額を含む））

（単位：百万円）

重点課題別項目		予算額			決算額
		17年度	18年度	19年度	17年度
1. 若者の自立とたくましい子どもの育ち	若者の就労支援に取り組む	44,192	45,023	34,785	24,817
	奨学金の充実を図る	115,089	116,036	125,050	110,446
	体験を通じ豊かな人間性を育成する	19,561	16,795	9,962	18,584
	子どもの学びを支援する	9107	8,382	11,454	759
	小 計	187,949	186,236	181,251	154,606
2. 仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し	企業等におけるもう一段の取組を推進する	192	173	136	179
	育児休業制度等についての取組を推進する	93,984	103,366	129,351	91,329
	労働時間の短縮等仕事と生活の調和のとれた働き方の実現に向けた環境整備を図る	2,445	3,077	3,755	1,432
	妊娠・出産しても安心して働き続けられる職場環境の整備を進める	553	575	525	315
	再就職等を促進する	1,257	2,155	7,185	298
小 計	98,431	109,346	140,952	93,553	
3. 生命の大切さ、家庭の役割等についての理解	乳幼児とふれあう機会の充実等を図る	370	401	271	104
	生命の大切さ、家庭の役割等についての理解を進める	239	0	115	126
	安心して子どもを生み、育てることができる社会の形成についての理解を進める	45	72	154	30
	小 計	654	473	540	260
4. 子育ての新たな支え合いと連帯	就学前の児童の教育・保育を充実する	312,145	330,630	347,395	299,587
	放課後対策を充実する	10,438	12,090	22,743	9,966
	地域における子育て支援の拠点等の整備及び機能の充実を図る	10,619	13,663	13,321	8,441
	家庭教育の支援に取り組む	1,401	1,383	1,443	1,217
	地域住民の力の活用、民間団体の支援、世代間交流を促進する	2,019	2,322	2,715	1,281
	児童虐待防止対策を推進する	75,324	76,409	80,390	74,193
	特に支援を必要とする家庭の子育て支援を推進する	358,827	180,897	183,111	356,856
	小児医療体制を充実する	18,127	17,477	19,561	16,073
	子どもの健康を支援する	2,034	5,371	6,996	1,151
	妊娠・出産の支援体制、周産期医療体制を充実する	51,690	51,332	58,190	49,541
	不妊治療への支援等に取り組む	0	0	0	-
	良質な住宅・居住環境の確保を図る	59	35	35	51
	子育てバリアフリーなどを推進する	15,675	13,771	15,452	11,519
	児童手当の充実を図り、税制の在り方の検討を深める	431,266	337,083	431,961	417,960
	その他	59,388	57,646	59,648	56,410
小 計	1,349,012	1,100,109	1,242,961	1,304,246	
そ の 他	87	70	70	71	
総 計	1,636,133	1,396,234	1,565,774	1,552,736	

注1：本予算は、「少子化社会対策大綱」（平成16年6月閣議決定）の重点課題別項目に従い、一般会計及び特別会計について整理している。

注2：17年度について、他経費と一体で執行している等、決算額の算出が困難な事業等を除いた場合の予算額は、1,604,863百万円となる。

注3：「4. 子育ての新たな支え合いと連帯」の「その他」には次の予算（17年度、18年度、19年度）を含んでいる。

- (1) 次世代育成支援対策交付金（34,568、33,956、36,500百万円）
- (2) 母子保健医療対策等総合支援事業（3,623、3,628、4,191百万円）
- (3) 児童虐待・DV対策等総合支援事業（1,775、1,783、2,307百万円）
- (4) 母子家庭等対策総合支援事業（1,868、1,884、1,919百万円）
- (5) 次世代育成支援対策施設整備交付金（16,704、14,000、12,962百万円）

注4：18年度予算では、三位一体改革により児童扶養手当のうち1,805億円、児童手当国庫負担金のうち1,578億円、計3,383億円を国の負担から地方自治体の負担に切り替えたことから、17年度予算よりも減額となっている。仮にこれらを加えた場合の18年度予算は、1,734,534百万円となる。